

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月15日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3350 URL <http://www.redplanetjapan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) サイモン・ゲロヴィッチ
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 王生 貴久 (TEL) 050 (5835) 0966
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	255	3.5	△560	-	△475	-	1,623	-
2021年12月期第2四半期	246	△43.5	△738	-	△732	-	114	-

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 1,646百万円(-%) 2021年12月期第2四半期 84百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	28.40	-
2021年12月期第2四半期	2.00	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,647	1,269	22.4
2021年12月期	13,091	△373	△2.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,265百万円 2021年12月期 △380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.0	-	0.0	0.0
2022年12月期	-	0.0	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	-	-	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

2022年12月期の連結業績予想は、現在精査中であり、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は添付資料、7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	57,192,187株	2021年12月期	57,192,187株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	18,795株	2021年12月期	16,955株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	57,174,231株	2021年12月期2Q	57,177,057株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックが収束はおろかさなる猛威を振り、世界経済、旅行業界は壊滅的な影響を引き続き受け、当社業績は厳しい結果となりました。

日本においては、引き続き全世界からの個人旅行者の入国禁止措置がとられており、訪問客の数は上限1日2万人のまま推移しており、強烈な第七波が日本全土を襲うなど、状況は未だ収束の兆しが見えておりません。

そのような状況下において、当社は売上高が前年同期比で3.6%増加するという結果に終わりました。しかしながら、売上原価や販売費及び一般管理費をカバーするだけの金額ではなく、最終的に多額の営業損失を計上する結果となりました。

また、営業外収益として主に為替差益、営業外費用として主に支払利息を計上し、特別利益として主にリース解約益、特別損失として主に債務保証損失引当金繰入額を計上いたしました。なお、当該リース解約益は、過去において減損損失処理対象となったリース資産に係るリース契約を中途解約したことにより生じております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高255百万円（前年同期比3.6%増）、営業損失560百万円（前年同期は営業損失738百万円）、経常損失475百万円（前年同期は経常損失732百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,623百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益114百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,443百万円減少いたしました。

流動資産は501百万円となり、前連結会計年度に比べて344百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が285百万円及び売掛金が52百万円減少したためであります。

固定資産は5,146百万円となり、前連結会計年度に比べて7,099百万円減少しております。これは主に、有形固定資産が6,501百万円及び投資その他の資産が596百万円減少したためであります。

負債合計は4,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,086百万円減少しております。これは主に、流動負債が852百万円及び固定負債が8,234百万円減少したためであります。

純資産合計につきましては、1,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,643百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,623百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の414百万円に比べ285百万円減少し、129百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は183百万円（前年同期は244百万円の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,624百万円、減価償却費121百万円、債務保証損失引当金繰入額804百万円、為替差益△124百万円、リース解約益△2,867百万円及びその他営業活動によるキャッシュ・イン・フロー252百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は193百万円（前年同期は229百万円の獲得）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出△229百万円、匿名組合出資金の払戻による収入132百万円及び長期貸付けによる支出△96百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は96百万円（前年同期は620百万円の獲得）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出△48百万円、長期借入れによる収入205百万円及びリース債務の返済による支出△60百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定であります

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,354	129,102
売掛金	69,013	16,206
その他	373,356	361,783
貸倒引当金	△10,911	△6,067
流動資産合計	845,812	501,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,133,026	12,049
信託建物及び信託構築物(純額)	1,390,455	1,358,425
信託土地	1,198,686	1,198,686
リース資産(純額)	5,666,549	—
建設仮勘定	1,748,087	2,168,602
その他(純額)	139,168	36,542
有形固定資産合計	11,275,972	4,774,306
無形固定資産	1,005	608
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,408,466	811,516
貸倒引当金	△440,073	△440,073
投資その他の資産合計	968,393	371,442
固定資産合計	12,245,371	5,146,357
資産合計	13,091,183	5,647,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,160,004	2,111,498
その他	1,936,476	1,132,538
流動負債合計	4,096,480	3,244,036
固定負債		
長期借入金	1,542,696	1,123,134
リース債務	7,393,407	—
その他	432,013	10,463
固定負債合計	9,368,117	1,133,597
負債合計	13,464,597	4,377,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	0	0
資本剰余金	△3,087,667	△3,087,667
利益剰余金	2,913,406	4,537,342
自己株式	△139,181	△139,321
株主資本合計	△313,442	1,310,353
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△67,424	△45,237
その他の包括利益累計額合計	△67,424	△45,237
新株予約権	7,452	4,632
純資産合計	△373,414	1,269,748
負債純資産合計	13,091,183	5,647,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	246,706	255,504
売上原価	88,650	157,870
売上総利益	158,056	97,633
販売費及び一般管理費	896,960	657,919
営業損失(△)	△738,903	△560,285
営業外収益		
受取利息	5,128	548
為替差益	93,430	124,614
助成金収入	10,697	4,405
その他	8,116	865
営業外収益合計	117,372	130,434
営業外費用		
支払利息	106,112	45,709
その他	5,162	—
営業外費用合計	111,274	45,709
経常損失(△)	△732,806	△475,561
特別利益		
固定資産売却益	7	94
リース解約益	1,190,316	2,867,218
新株予約権戻入益	—	2,820
受取和解金	38,000	—
債務免除益	—	26,711
その他	—	9,249
特別利益合計	1,228,324	2,906,094
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	804,961
減損損失	379,832	—
和解金	—	1,000
特別損失合計	379,832	805,961
税金等調整前四半期純利益	115,685	1,624,570
法人税等	1,053	635
四半期純利益	114,632	1,623,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,632	1,623,935

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	114,632	1,623,935
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△30,289	22,187
その他の包括利益合計	△30,289	22,187
四半期包括利益	84,343	1,646,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,343	1,646,122

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,685	1,624,570
減価償却費	241,604	121,030
減損損失	379,832	—
債務保証損失引当金繰入額	—	804,961
長期前払費用償却額	23,037	9,244
受取利息及び受取配当金	△5,128	△548
為替差損益(△は益)	△94,710	△124,704
債務免除益	—	△26,711
新株予約権戻入益	—	△2,820
固定資産売却益	△7	△94
リース解約益	△1,190,316	△2,867,218
支払利息	106,112	45,709
売上債権の増減額(△は増加)	25,222	23,211
棚卸資産の増減額(△は増加)	24	1,337
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,791	506
その他	181,444	252,509
小計	△213,406	△139,014
利息及び配当金の受取額	34	24
利息の支払額	△103,272	△42,384
法人税等の還付額	73,369	—
法人税等の支払額	△1,162	△2,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	△244,437	△183,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△206,230	△229,976
有形固定資産の売却による収入	7	98
匿名組合出資金の払戻による収入	—	132,215
長期貸付けによる支出	—	△96,333
貸付金の回収による収入	340,028	—
敷金及び保証金の差入による支出	△29,861	—
敷金及び保証金の回収による収入	125,944	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,888	△193,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	162,500
長期借入金の返済による支出	△23,225	△48,048
長期借入れによる収入	759,390	42,546
リース債務の返済による支出	△115,130	△60,094
自己株式の取得による支出	△97	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	620,937	96,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,500	8,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	618,888	△272,451
現金及び現金同等物の期首残高	216,037	414,354
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△12,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	834,926	129,102

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

① 収益力の向上

新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックにより、当社グループの強みであったインバウンド旅行客に対するブランドの強みと位置付けを生かすことができず、もっぱら日本人宿泊客の需要をいかに獲得していくかが喫緊の課題になっております。国内の感染拡大が収束しないなか、安心安全を前面に謳いながら、宿泊プランの多様化やサービスの拡充を推進し、新型コロナウイルス感染症の収束後におけるホテルの客室単価と客室稼働率の向上に努めて収益を確保してまいります。

② 事業基盤の拡大

現在及びパンデミック収束後のホテル業界は厳しい経営環境が続くと想定されます。当社では、経営の再建が困難と考えられる日本国内のリース契約で運営しているホテル、そしてタイのホテル運営を終了するなどして、ポートフォリオの見直しを進めております。国内の札幌のホテル及びフィリピンにおいても、撤退を視野に早急に検討を進めてまいります。

③ 資本政策の促進

ホテル事業の見直しと業績の改善を図りながら、増資や融資などを含む新たな資金調達の手段を検討してまいります。

④ コスト削減

当社グループでは、ホテル事業の見直しに伴い、これまで運営していた「レッドプラネット名古屋錦」、「レッドプラネット札幌すすきの中央」、「レッドプラネット広島」、および「レッドプラネット東京浅草」のリース契約を解除いたしました。今後も不採算ホテルについては撤退も視野に入れ、徹底的なコスト削減を図ります。

また、その他の販売費及び一般管理費を見直し徹底的なコスト削減を実施いたします。

⑤ 新規事業の立ち上げ

新たな収益源として、ホテル事業以外のビジネス分野で新規事業への参入を検討してまいります。具体的な計画は今後策定いたしますが、将来の成長が見込まれるWeb3.0やその他のデジタル関連事業の開始を検討いたします。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。これらの施策は実施途上であり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

2022年5月2日付で、当社の連結子会社であるRed Planet Hotels(Thailand)Limited(以下「借入人」といいます。)が借入れた融資の返済に当社が保有する借入人を含むタイ子会社であるRed Planet Hotels(Thailand)Limited、Red Planet Hotels Two(Thailand)Limited、Red Planet Hotels Three(Thailand)Limited、Red Planet Hotels Four(Thailand)Limited、Red Planet Hotels Five(Thailand)Limited及びRed Planet Hotels Six(Thailand)Limitedの6社の株式及び債権が充てられることとなりました。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったタイ子会社6社を、連結の範囲から除外しております。

当社は、2022年6月30日付で、一般社団法人Hotel Core Capitalとの間で、連結子会社であったR P J名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合、合同会社R P J 1及び合同会社レッド・プラネット・アンカンの3社の出資持分の譲渡契約を締結いたしました。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった当該3社を、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第2四半期連結累計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年3月31日開催の第22期定時株主総会の決議により、2021年5月7日付で、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金3,096,887千円を減少し、同額を其他資本剰余金に振り替え、会社法第452条の規定に基づき、振り替えた其他資本剰余金全額を欠損填補のため繰越利益剰余金に振り替えました。

また、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金5,404,495千円を其他資本剰余金に振り替え、会社法第452条の規定に基づき、振り替えた其他資本剰余金の全額を欠損填補のため繰越利益剰余金に振り替えました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

子会社株式の譲渡

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

Excel City Development Limited

② 分離した事業の内容及び分離した子会社の名称

ホテル事業を営む次の子会社

Red Planet Hotels(Thailand)Limited

Red Planet Hotels Two(Thailand)Limitd

Red Planet Hotels Three(Thailand)Limited

Red Planet Hotels Four(Thailand)Limited

Red Planet Hotels Five(Thailand)Limited

Red Planet Hotels Six(Thailand)Limited

③ 事業分離を行った主な理由

当社は当社の連結子会社であるRed Planet Hotels(Thailand)Limited (以下「借入人」といいます。)がExcel City Development Limited (以下「貸付人」といいます。)から借入れた融資(融資枠:300万タイバーツ、金利:年8.0%、期間:90日、目的:タイ事業の運転資金)に対し債務保証を行っており、当該債務保証契約には、借入人及び当社が当該融資を返済期日までに返済できなかった場合、当社が保有する借入人を含むタイ子会社6社の株式及び債権(以下「本件担保」といいます。)を貸付人に譲渡する付随契約が含まれておりました。

この度、借入人が資金不足のために返済期日に元金と利息の返済ができず、当社も同様に資金不足のために現金での債務保証の履行ができなかったため、当該借入の返済に本件担保が充てられることとなりました。これに伴い、当社の連結子会社であったタイ子会社6社が当社の連結範囲から外れることとなったことによるものであります。

④ 事業分離日

2022年5月2日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

保証債務の履行に伴う株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

債務保証損失引当金繰入額 804,961千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 107,259千円

固定資産 1,578,624千円

資産合計 1,685,883千円

流動負債 169,944千円

固定負債 710,978千円

負債合計 880,922千円

③ 会計処理

当該連結除外により損失発生の可能性の程度が高かったことから、当第1四半期連結累計期間において当該損失見込額について債務保証損失引当金を計上し、当第2四半期連結会計期間において当該引当金の目的取崩しを行っております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

単一セグメントであるホテル事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第2四半期連結累計期間

売上高 61,056千円

営業損失 △66,868千円

(収益認識関係)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。